

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第98期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島康博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 小木曾伸一

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 小木曾伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、タイ王国にある投資先のYMPプレス&ダイ(株)（以下「同社」という）が関連会社になった以降の平成26年3月期の監査済財務諸表が平成27年3月になっても受領できず、同社の決算数値が確定しない事態となりました。このことから、当社が現地調査を行った結果、同社の無形固定資産勘定に多額の生産準備費用等が計上されており、同社に対する当社の投資に対して再評価の必要性及び短期貸付金、売掛金及び未収入金の回収可能性に疑義が生じていることが判明いたしました。

本案件の重要性を考慮して、平成27年4月21日に当社の会計処理の適切性及び同社に対する投融資の承認プロセスの適切性について、外部の専門家を含めた調査、意見が必要であると判断し、社内調査委員会（以下「特別調査委員会」という）を設置いたしました。

特別調査委員会による調査の結果、同社が資産計上した生産準備費用等は金型等に携わる部署の費用、金型等を使用した部品の製造工程における試し部材料費などから構成されていることが明らかとなりました。タイ経済の低迷等の同社を取り巻く環境や生産規模等を勘案した結果、これらの生産準備費用等は発生時に費用化すべきとの判断に至りました。

当社においてこれらの調査結果に基づいて同社の財務諸表を適切に修正した結果、平成24年3月期に遡及して当社の保有する同社の株式の減損処理を行うことといたしました。

この結果、平成24年3月期の連結財務諸表及び財務諸表において、同社の株式に対して投資有価証券評価損226百万円を計上しております。

これらにより、当社が平成24年6月25日に提出いたしました第98期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1) 業績

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(金融商品関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

- (2) その他

2 財務諸表等

- (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

注記事項

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	447,825	385,892	376,323	373,458	372,083
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,745	18,587	399	8,483	335
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,601	38,054	565	3,346	<u>4,747</u>
包括利益 (百万円)	-	-	-	1,391	<u>2,536</u>
純資産額 (百万円)	94,219	46,375	50,459	51,542	<u>48,175</u>
総資産額 (百万円)	322,103	257,525	257,205	216,966	<u>221,579</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,189.28	524.81	544.42	544.30	<u>511.42</u>
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	186.75	543.93	8.09	47.84	<u>67.86</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.8	14.3	14.8	17.5	<u>16.1</u>
自己資本利益率 (%)	14.0	63.5	1.5	8.8	<u>12.9</u>
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.8	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,813	15,015	51,429	33,270	17,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,962	50,251	20,281	14,990	14,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,462	36,010	23,956	20,596	3,460
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,781	12,475	20,015	16,517	16,500
従業員数 (名)	8,715	8,521	9,122	9,427	9,824

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 94期、95期及び96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 3 97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 94期、95期、96期及び98期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	325,040	272,745	266,761	244,498	251,811
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,841	17,909	4,542	2,103	1,665
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	16,198	41,284	2,166	1,500	3,485
資本金 (百万円)	11,820	11,820	11,820	11,820	11,820
発行済株式総数 (千株)	70,049	70,049	70,049	70,049	70,049
純資産額 (百万円)	77,549	30,617	30,286	30,998	28,278
総資産額 (百万円)	206,382	158,311	170,385	142,525	152,820
1株当たり純資産額 (円)	1,108.42	437.65	432.93	443.12	404.24
1株当たり配当額 (円)	30.00	15.00	-	3.00	-
(うち1株当たり 中間配当額)	(15.00)	(15.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	231.60	590.10	30.97	21.45	49.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	19.3	17.8	21.7	18.5
自己資本利益率 (%)	18.3	76.3	7.1	4.9	11.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	21.9	-
配当性向 (%)	-	-	-	14.0	-
従業員数 (名)	2,872	2,951	3,057	3,085	3,166

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 94期、95期及び96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
 3 97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 94期、95期、96期及び98期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現所在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ツ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成23年9月	双叶金属制品(常州)有限公司の社名を双叶(常州)管理有限公司(現 連結子会社)に変更
平成23年10月	米国イリノイ州にフタバノースアメリカE&M株式会社(現 連結子会社)を設立
平成23年12月	インドネシアパシ県に株式会社フタバインダストリアルインドネシア(現 連結子会社)を設立
平成24年1月	中国湖南省長沙市に長沙双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社21社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成され、事業内容は自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売
 (主な関係会社) 当社及び(株)フタバ伊万里
 (注) (株)フタバ伊万里は平成24年4月より(株)フタバ九州に社名を変更しております。

北米

自動車等車両部品の製造販売
 (主な関係会社) フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)及びFIOオートモーティブカナダ(株)

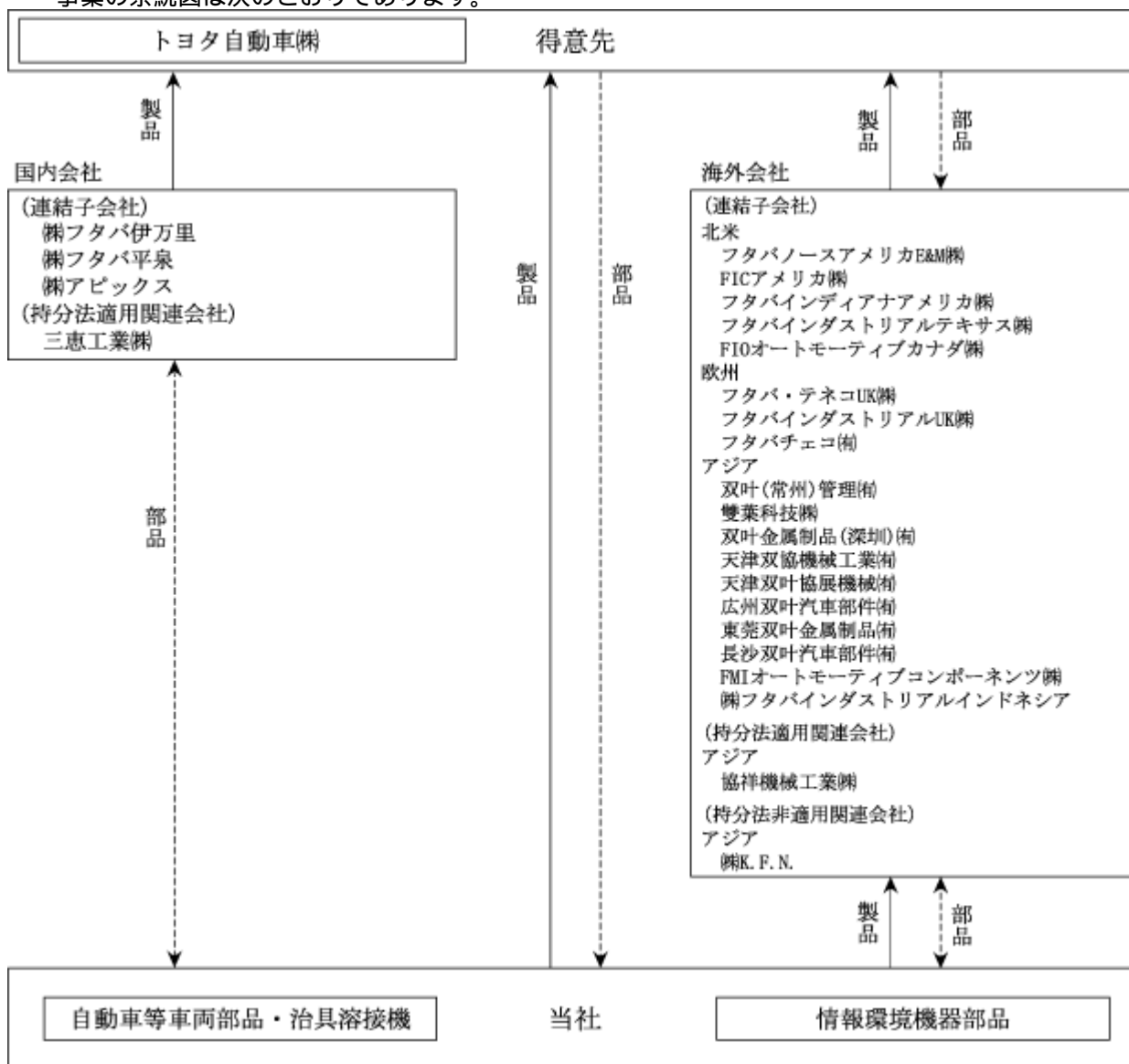
欧州

自動車等車両部品の製造販売
 (主な関係会社) フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)及びフタバチェコ(有)

アジア

自動車等車両部品、情報環境機器部品の製造販売
 (主な関係会社) 双叶金属製品(深圳)(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の 貸付等	営業上 の取引	設備の 譲渡
(連結子会社)								
㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任 4 名	無	当社の委託 部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任 2 名	無	当社の委託 部品の購入	有
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	75.0	兼任 3 名	無	当社の委託 部品の購入	無
フタバノースアメリカ E&M㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 1,000	北米子会社の統括 及び管理支援	100.0	兼任 3 名	無	当社の製品 の販売	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 14,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任 3 名	無	当社の製品 の販売	無
フタバインディアナ アメリカ㈱	米国インディアナ州 ピンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任 2 名	無	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアル テキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任 1 名	無	当社の製品 の販売	無
F10オートモーティブ カナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 32,000	自動車等車両部品	100.0	兼任 1 名	無	当社の製品 の販売	無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任 2 名	有	当社の製品 の販売	無
フタバインダストリアル UK㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任 2 名	有	当社の製品 の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココロンナ 10	自動車等車両部品	85.0	兼任 2 名	無	当社の製品 の販売	無
双叶(常州)管理(有)	中華人民共和国 江蘇省常州市	千米ドル 2,000	中国子会社の統括 及び管理支援	100.0	兼任 5 名	無	当社の製品 の販売	無
雙葉科技㈱	香港九龍	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	95.0	兼任 4 名	無	当社の製品 の販売	無
双叶金属制品(深圳)(有)	中華人民共和国 広東省深圳市	千香港ドル 150,000	情報環境機器部品	100.0 (100.0)	兼任 4 名	無	当社の製品 の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	61.2 (11.2)	兼任 2 名	無	当社の製品 の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開發区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	61.5 (10.5)	兼任 3 名	無	当社の製品 の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 29,500	自動車等車両部品	61.1 (10.1)	兼任 4 名	無	当社の製品 の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 7,000	自動車等車両部品	100.0	兼任 4 名	無	当社の製品 の販売	無
長沙双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 湖南省長沙市	千米ドル 8,000	自動車等車両部品	100.0	兼任 3 名	無	当社の製品 の販売	無
FMIオートモーティブ コンポーネンツ㈱	インド ハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任 1 名	有	当社の製品 の販売	無
㈱フタバインダストリアル インドネシア	インドネシア プカシ県	千米ドル 16,250	自動車等車両部品	82.0	兼任 2 名	無	当社の製品 の販売	無
(持分法適用関連会社)								
三恵工業㈱	岡山県総社市	百万円 48	自動車等車両部品	31.2	兼任 1 名	無	当社の委託 部品の購入	無
協祥機械工業㈱	中華民国新竹市	千台湾ドル 900,900	自動車等車両部品	25.0	兼任 2 名	無	当社の製品 の販売	無

(注) 1 ㈱フタバ伊万里、フタバノースアメリカE&M㈱、F10オートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(有)及び㈱フタバインダストリアルインドネシアは、特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 フタバノースアメリカE&M㈱は、平成23年10月に新規設立いたしました。

4 双叶(常州)管理(有)は、平成23年9月に双叶金属制品(常州)(有)より社名変更いたしました。

5 長沙双叶汽車部件(有)は、平成24年1月に新規設立いたしました。

6 ㈱フタバインダストリアルインドネシアは、平成23年12月に新規設立いたしました。

7 ㈱フタバ伊万里は、平成24年4月より㈱フタバ九州に社名を変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,976
北米	1,484
欧州	1,214
アジア	3,150
合計	9,824

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,166	36.7	13.9	5,512

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,166

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成24年3月31日現在の組合員数は3,527人であります。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、中国、インドを始めとした新興国において内需を中心とする景気拡大が続いているものの、欧州のユーロ加盟国での財政・金融問題や、タイの大規模洪水の影響によるサプライチェーンの混乱もあり、総じて厳しい状況にありました。また、国内経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞に加えて、急激な円高の影響や世界経済の減速懸念等もあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルでは緩やかな回復基調にあり、国内市場においては、東日本大震災の発生による減産で大きな影響はありましたが、復旧の進展とともに回復の兆しが見られつつあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、及び物流費の低減などの改善等、グループ一丸となり、取り組んでまいりました。

当年度の連結業績は、東日本大震災及びタイの洪水の影響による生産縮小により、売上高は、3,720億円(前年度比0.4%減)となり、営業利益26億円(前年度比77.9%減)、経常利益3億円(前年度比96.0%減)となり、当期純損失は47億円(前年度は33億円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、2,544億円と前年度に比べ74億円(3.0%増)の増収となりました。セグメント損失は16億円(前年度は20億円のセグメント利益)となりました。

北米

売上高は452億円と前年度に比べ48億円(9.7%減)の減収となりました。セグメント損失は14億円(前年度は19億円のセグメント利益)となりました。

欧州

売上高は234億円と前年度に比べ19億円(7.9%減)の減収となりました。セグメント利益は0億円(前年度比96.0%減)となりました。

アジア

売上高は609億円と前年度に比べ17億円(2.7%減)の減収となりました。セグメント利益は56億円(前年度比18.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ0億円減少し、165億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は179億円であり、前年度に比べ153億円(46.1%減)減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、減価償却費が減少したこと、及び仕入債務の増加額よりも売上債権の増加額の影響が大きかったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は147億円であり、前年度に比べて2億円(1.4%減)の支出減少となりました。これは、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34億円であり、前年度に比べて171億円(83.2%減)の支出減少となりました。これは、当社グループは有利子負債の削減に努めているものの、当期に連結子会社3社の新規設立による出資などもあり、借入が増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	231,656	104.7
北米	47,254	101.2
欧州	21,987	94.5
アジア	52,967	100.1
合計	353,865	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における当社製品におきましては、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	4,884	157.5	2,600	148.4

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	242,702	103.0
北米	45,213	90.3
欧州	23,447	92.2
アジア	60,719	97.4
合計	372,083	99.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	128,119	34.3	134,878	36.2

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。当社グループにおきましても、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- 企業競争力の向上
- 強い現場力の再構築
- グローバル対応の強化
- 新成長分野への進出
- 個々の成長とチームワーク

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、トヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定調達の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは製品の品質の確保・向上に努めておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社では、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用及び債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は3割を超えており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは生産活動に使用する固定資産を多額に保有しておりますが、これら固定資産は事業採算の悪化などにより、投下資本の回収リスクを負っており、合理的な基準に基づく固定資産の減損処理を行っております。将来、事業採算悪化により更なる減損処理を行うことがあり、その場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

(9) 役員等に関する重要事項

当社では、平成20年12月25日及び平成21年5月29日に行われた有価証券報告書等の過年度訂正及び、当時の持分法適用会社であった株式会社ビジネスデザイン研究所に対する不適切な金融支援等により発生した損害につき、当社株主1名から、当社取締役及び監査役ならびに元取締役及び元監査役計20名に対して平成23年11月15日に総額3,066百万円あまりの損害賠償請求訴訟を提起されております。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界のお客様に喜ばれる商品づくりを目指し、「魅力ある商品の開発」、「高性能・高機能商品の開発」を基本方針として、新技術・新工法に挑戦しております。当社の商品開発技術とそれを支える当社独自の生産技術を組み合わせることにより独創的な商品の開発を推進する一方、自動車メーカー及び専門メーカーとの交流・協業・共同開発活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学共同開発の強化による環境対応商品の開発に引き続き注力してまいりました。HV（ハイブリッド車）などの燃費向上のための排熱回収装置は、高性能・小型・軽量化を進め、受注拡大を目指してまいります。更にエネルギー効率を最大限に引き上げる為のヒートマネジメントシステムについても積極的に開発を推進しております。また、排出ガス対策としてディーゼル車のPM（粒子状物質）/NOx（窒素酸化物）処理装置の開発に継続して取り組み、自動車のみならず建設機械、農業機械への展開も図っております。環境機器分野では、ガスコージェネの改質器、熱交換器などの開発を継続しております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており、商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後も「排出ガスのクリーン化」「CO₂排出量の削減」など環境規制強化に対応し、より積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。また、当社のコア技術であるプレス・溶接技術を磨き、「環境」「省エネ」をキーワードに自動車部品事業を中心に環境関連分野への商品を拡大してまいります。

研究開発活動は主に国内にて行っており、当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,214百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づき分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

リコール損失引当金

当社製品に係る市場回収処置（リコール）に伴う損失に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる額を見積もって計上しておりますが、実際に求償される額が見積り額と乖離した場合には利益に影響を与える可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、又は法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり定期的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

製品保証引当金

当社製品の品質保証に伴う損失の支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社が求償を受けると見込まれる額を見積もって計上しておりますが、実際に求償される額が見積り額と乖離した場合には利益に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、利益に影響を与える可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化又は投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は東日本大震災及びタイの洪水の影響による生産縮小により、売上高は3,720億円（前年度比0.4%減）となり、営業利益は26億円（前年度比77.9%減）、経常利益は3億円（前年度比96.0%減）となり、当期純損失は47億円（前年度は33億円の当期純利益）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高3,720億円をセグメントごとに見ると、日本2,544億円（前年度比3.0%増）、北米452億円（前年度比9.7%減）、欧州234億円（前年度比7.9%減）及びアジア609億円（前年度比2.7%減）となり、日本は増収となりましたが、北米、欧州及びアジアにおいては減収となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益26億円をセグメントごとに見ると、日本はセグメント損失16億円（前連結会計年度セグメント利益20億円）、北米地域はセグメント損失14億円（前連結会計年度セグメント利益19億円）、欧州地域はセグメント利益0億円（前年度比96.0%減）、アジア地域はセグメント利益56億円（前年度比18.9%減）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は3億円となり、前連結会計年度の経常利益84億円と比べて減益になりました。営業外費用の主な内容は支払利息15億円、為替差損10億円となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として15億円を計上しております。特別損失の主な内容は投資有価証券評価損7億円、減損損失5億円となっております。

当期純損失

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は12億円となり、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益68億円から赤字になりました。また、当連結会計年度の当期純損失は47億円となり、前連結会計年度の当期純利益33億円から赤字になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ0億円減の165億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は179億円であり、前年度に比べ153億円（46.1%減）減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、減価償却費が減少したこと、及び仕入債務の増加額よりも売上債権の増加額の影響が大きかったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は147億円であり、前年度に比べて2億円（1.4%減）の支出減少となりました。これは、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は34億円であり、前年度に比べて171億円（83.2%減）の支出減少となりました。これは、当社グループは有利子負債の削減に努めているものの、当期に連結子会社3社の新規設立による出資などもあり、借入が増加したことなどによるものであります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、主に内部資金により充当し、余剰資金は有利子負債の返済に充当いたしました。

今後は、資本の効率化と財務の安全性確保を重視しつつ、有利子負債の圧縮を視野にいれながら、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産性向上のための合理化・省力化投資及び製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)を行った結果、セグメントごとの設備投資について示すと、日本は9,558百万円、北米は1,238百万円、欧州は296百万円、アジアは2,289百万円であり、投資総額は13,382百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	本社社屋 設備	497	2	22 (2,143)	376	898	297
	日本	生産設備	605	1,742	441 (48,156)	437	3,227	259
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	240	1,560	626 (47,651)	760	3,188	404
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	178	400	524 (27,210)	194	1,297	222
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,857	3,580	4,477 (218,982)	1,097	11,012	564
		研究開発 設備	496	174	148 (3,511)	47	866	221
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	995	1,829	1,371 (78,018)	474	4,671	466
田原工場 (愛知県田原市)	日本	生産設備	2,239	3,428	1,648 (102,461)	685	8,001	326
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	380	168	637 (28,900)	6,848	8,035	406
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	日本	その他の 設備	381	62	971 (90,883)	1,843	3,259	1
合計			7,874	12,952	10,867 (647,917)	12,766	44,460	3,166

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地22,022㎡があります。

3 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里	伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	日本	生産設備	1,037	835	602 (74,282)	84	2,559	278
(株)フタバ伊万里	宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	0	366		7	374	56
(株)フタバ伊万里	直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	1,629	383	344 (62,691)	81	2,439	209
(株)フタバ平泉	本社工場 (岩手県西磐井郡平泉町)	日本	生産設備	1,266	1,027	592 (77,244)	138	3,026	128
(株)アピックス	本社工場 (愛知県安城市)	日本	生産設備	292	42	599 (9,026)	5	940	28
(株)アピックス	幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,253	228	367 (31,209)	120	1,969	111

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ(株)	本社工場 (米国 イリノイ州)	北米	生産設備	1,791	3,421	438 (89,597)	368	6,019	445
フタバインディア ナアメリカ(株)	本社工場 (米国 インディアナ州)	北米	生産設備	2,696	4,611	33 (124,845)	174	7,514	678
フタバインダスト リアルテキサス(株)	本社工場 (米国 テキサス州)	北米	生産設備	750	890	2 (1,425)	16	1,660	149
F10 オートモ ティブカナダ(株)	本社工場 (カナダ オンタリオ州)	北米	生産設備	1,256	1,077	50 (121,400)	375	2,761	184
フタバ・テネコUK (株)	本社工場 (英国 ランカシャー州)	欧州	生産設備	205	1,381	128 (38,500)	271	1,987	162
フタバインダスト リアルUK(株)	本社工場 (英国 ダービシャー州)	欧州	生産設備	1,357	1,535	542 (21,500)	194	3,629	115
フタバチェコ(有)	本社工場 (チェコハブリチ コフブラッド)	欧州	生産設備	1,598	3,920	73 (129,449)	167	5,759	937
双叶金属制品 (深圳)(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省深圳市)	アジア	生産設備		659		97	757	593
天津双協機械 工業(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津市)	アジア	生産設備	823	1,716		128	2,669	583
天津双叶協展 機械(有)	本社工場 (中華人民共和国 天津開發区)	アジア	生産設備	1,663	3,431		233	5,327	698
広州双叶汽車 部件(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省広州市)	アジア	生産設備	2,267	6,853		380	9,501	821
東莞双叶金属 制品(有)	本社工場 (中華人民共和国 広東省東莞市)	アジア	生産設備		438		299	737	295
FMI オートモ ティブコンポーネ ンツ(株)	本社工場 (インド ハリヤーナー州)	アジア	生産設備	275	1,488		120	1,883	119

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ(株)	北米	プレス機械	13年間	254	1,544

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,000	332	自己資金	平成23年3月	平成25年3月	注2
緑工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	550	96	自己資金	平成23年2月	平成25年3月	注2
知立工場 (愛知県知立市)	日本	生産設備	400	104	自己資金	平成23年10月	平成25年3月	注2
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	1,600	373	自己資金	平成23年6月	平成25年3月	注2
		研究設備	200	1	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	注2
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	1,000	99	自己資金	平成23年3月	平成25年3月	注2
田原工場 (愛知県田原市)	日本	建物及び 生産設備	1,150	34	自己資金	平成24年1月	平成25年3月	注2
高橋工場 (愛知県岡崎市)	日本	生産設備	900	476	自己資金	平成22年6月	平成25年3月	注2
		金型治具等	5,300	4,092	自己資金	平成23年2月	平成25年3月	注2
合計			12,100	5,611				

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成24年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 伊万里工場 (佐賀県伊万里市)	日本	生産設備	170	12	自己資金	平成24年2月	平成25年3月	注2
(株)フタバ伊万里 宮田工場 (福岡県宮若市)	日本	生産設備	220		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	注2
(株)フタバ伊万里 直方工場 (福岡県直方市)	日本	生産設備	600		自己資金	平成24年4月	平成25年3月	注2
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	日本	生産設備	330	14	自己資金	平成24年3月	平成25年3月	注2
(株)アピックス (愛知県額田郡幸田町)	日本	生産設備	270		自己資金 及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	注2
フタバノースアメリカE&M(株) (米国イリノイ州)	北米	事務設備	70		自己資金 及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	注2
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	北米	生産設備	1,430	198	自己資金 及び借入金	平成23年4月	平成25年3月	注2
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	北米	生産設備	2,370	143	自己資金 及び借入金	平成24年3月	平成25年3月	注2
フタバインダストリアルテキサス(株) (米国テキサス州)	北米	生産設備	420		自己資金 及び借入金	平成24年4月	平成25年3月	注2
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	北米	生産設備	470	367	自己資金 及び借入金	平成24年3月	平成25年3月	注2
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	欧州	生産設備	440	80	自己資金 及び借入金	平成23年3月	平成24年12月	注2
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	欧州	生産設備	180	137	自己資金 及び借入金	平成23年12月	平成24年12月	注2
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド)	欧州	生産設備	480	13	自己資金 及び借入金	平成23年6月	平成24年12月	注2
双葉金属制品(深圳)(有) (中華人民共和国広東省深圳市)	アジア	生産設備	60	1	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	注2
天津双協機械工業(有) (中華人民共和国天津市)	アジア	生産設備	260	98	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	注2
天津双叶協展機械(有) (中華人民共和国天津開發区)	アジア	生産設備	1,400	202	自己資金	平成23年11月	平成24年12月	注2
広州双叶自動車部件(有) (中華人民共和国広東省広州市)	アジア	生産設備	1,070	36	自己資金 及び借入金	平成23年5月	平成24年12月	注2
東莞双葉金属制品(有) (中華人民共和国広東省東莞市)	アジア	生産設備	320		自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成24年12月	注2
長沙双叶自動車部件(有) (中華人民共和国湖南省長沙市)	アジア	生産設備	800		自己資金 及び借入金	平成24年4月	平成24年12月	注2
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) (インドハリヤーナー州)	アジア	生産設備	240	2	自己資金 及び借入金	平成24年3月	平成25年3月	注2
(株)フタバインダストリアル インドネシア (インドネシアブカシ県)	アジア	建物及び 生産設備	2,300	167	自己資金 及び借入金	平成24年1月	平成25年3月	注2

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成24年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	57	70,049	59	11,820	60	13,320
平成22年5月27日 (注)2	-	70,049	-	11,820	1,083	12,236

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成22年5月27日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており資本準備金が1,083百万円減少しております。

3 平成24年5月24日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少について決議がされており資本準備金が1,969百万円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	49	178	143	7	9,710	10,128	-
所有株式数(単元)	-	197,757	12,518	135,737	121,382	317	231,781	699,492	100,427
所有株式数の割合(%)	-	28.27	1.79	19.41	17.35	0.05	33.14	100.00	-

(注) 自己株式94,219株は「個人その他」に942単元及び「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	4.37
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.16
ビービーエイチ493025ブラックロックグローバルアロケーションファンドインク(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	2,009	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,801	2.57
フタバ協会の持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,553	2.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,540	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町一丁目11番3号	1,456	2.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.65
計	-	25,381	36.23

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,801千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,456千株

3 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併方式により中央三井アセット信託銀行株式会社とともに解散し、存続会社である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,855,000	698,550	-
単元未満株式	普通株式 100,427	-	-
発行済株式総数	70,049,627	-	-
総株主の議決権	-	698,550	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	愛知県岡崎市橋目町 字御茶屋1番地	94,200	-	94,200	0.1
計	-	94,200	-	94,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,142	583
当期間における取得自己株式	127	53

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)			114	48
保有自己株式数	94,219		94,232	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様利益を確保するため、経営基盤のより一層強化・充実を図るべく設備投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の株主配当金については、当期業績に鑑みて、誠に恐縮ではございますが、無配とさせていただきます。早期の復配を実現すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,320	2,710	947	824	650
最低(円)	2,050	170	284	385	409

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	609	529	489	483	508	497
最低(円)	503	411	416	409	426	454

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 代表取締役		三島 康博	昭和25年10月11日生	昭和46年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成9年1月 トヨタ自動車㈱第6生技部第1化成技術室室長 平成11年1月 同社堤工場成形部部長 平成14年1月 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 平成21年5月 当社常勤顧問 平成21年6月 当社取締役社長就任	注2	29
取締役 副社長 代表取締役	営業本部長	花井 徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成9年11月 当社第2営業部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社営業本部長(現任) 平成23年6月 当社取締役副社長就任	注2	28
専務 取締役	企画本部長 技術本部長	北川 淳治	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成6年1月 トヨタ自動車㈱第2ボデー設計部第22ボデー設計室室長 平成13年1月 タイ国トヨタ自動車㈱技術部エグゼクティブマネージングコーディネーター 平成18年1月 当社技術部部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社技術本部長(現任) 平成23年6月 当社専務取締役就任 平成23年6月 当社企画本部長(現任)	注2	13
専務 取締役	経理・財務本部長	佐々木 康夫	昭和32年1月23日生	昭和54年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成15年1月 トヨタ自動車㈱経理部企画室室長 平成16年7月 タイ国トヨタ自動車㈱上級副社長 平成20年1月 トヨタ自動車㈱グローバル監査室室長 平成21年1月 当社経理部執行役員 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社経理・財務本部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役就任	注2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務 取締役	総務・人事本部長 品質保証本部長	杉木 梅信	昭和24年12月11日生	昭和48年8月 当社入社 平成12年11月 当社六ツ美工場第1製造部部長 平成14年7月 当社六ツ美工場副工場長参与 平成20年7月 当社品質企画室統括執行役員 平成21年5月 当社経営企画室執行役員 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社総務・人事本部長(現任) 平成23年11月 当社品質保証本部長(現任) 平成24年6月 当社専務取締役就任	注2	10
常務 取締役	製造総本部長	土屋 信悟	昭和28年12月11日生	昭和53年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成15年1月 トヨタ自動車(株)上郷工場製造エンジニアリング部製造技術室室長 平成21年8月 当社製造本部長付執行役員 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年6月 当社製造総本部長(現任)	注2	6
常務 取締役	生産技術本部長	二井 広一	昭和27年12月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年11月 当社名古屋工場生産技術部長 平成16年6月 フタバチェコ(有)工場長 平成18年12月 同社社長 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社製造本部副本部長 平成22年6月 当社生産技術本部長(現任) 平成23年6月 当社常務取締役就任	注2	18
取締役	製造総本部副本部長 六ツ美工場長	岩月 幹雄	昭和32年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年11月 当社六ツ美工場技術部部長 平成18年7月 当社六ツ美工場情報環境機器部参与 平成20年7月 当社六ツ美工場情報環境機器部執行役員 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社情報環境機器部部長 平成23年6月 当社岡崎工場長 平成24年6月 当社六ツ美工場長(現任) 平成24年6月 当社製造総本部副本部長(現任)	注2	13
取締役	技術本部副本部長	吉田 隆行	昭和33年5月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年11月 当社商品企画室室長 平成22年7月 当社商品企画室執行役員 平成23年7月 当社技術本部副本部長(現任) 平成24年6月 当社取締役就任	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達本部長	高橋 友寛	昭和35年6月1日生	昭和59年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成24年6月	トヨタ自動車㈱入社 同社調達部第3調達室室長 同社ボデー部品調達部第2ボデー部品室室長 同社調達総括室室長 当社企画本部執行役員 当社企画本部副本部長(現任) 当社取締役就任 当社調達本部長(現任)	注2	-
常勤 監査役		七原 直久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生産管理室室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社企画本部長 当社取締役副社長就任 当社常勤監査役就任	注3	23
監査役		高江 暁	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱生技管理部部长 同社常務役員 当社監査役就任	注3	-
監査役		本村 博志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	㈱東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 ㈱東京三菱銀行取締役タイ総支配人兼バンコック支店長 アイク㈱取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	注4	5
監査役		清水 良二	昭和22年2月9日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年10月 平成22年10月 平成23年6月	豊田通商㈱入社 同社取締役就任 トヨタツウショウタイランド社取締役社長就任(兼任) 豊田通商㈱常務取締役就任 同社専務取締役就任 豊通エンジニアリング㈱代表取締役社長就任(兼任) ㈱TEMCO代表取締役社長就任 ㈱豊通テクノ顧問 当社監査役就任	注3	10
計							186

- (注) 1 監査役 高江暁、本村博志及び清水良二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念として以下のとおり策定し、実践しております。

「私たちは、

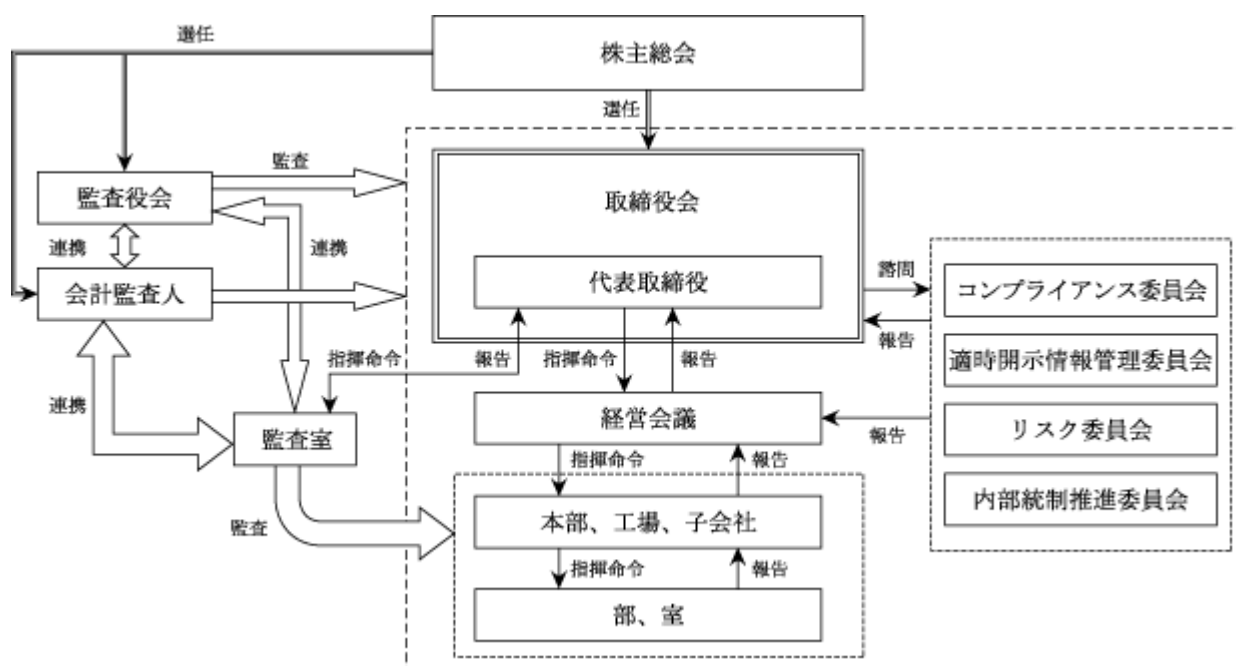
1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
3. 地域社会から広く支持され、愛される会社

であるよう、たゆまぬ努力を続けます。」

この経営理念のもと、コーポレート・ガバナンスの目的を「健全で強い企業を作るために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえております。法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行と経営の透明性向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、経営のスピード化・戦略性の向上、企業行動の透明性の確保、ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

2 コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営組織、コーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は監査役会設置会社であり、会計監査人設置会社であります。当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名の計4名で構成されております。社外監査役3名のうち1名は、当社の業務とは全く異なる業界出身者であり、当社の主要取引先とも利害関係を有しません。また、当社への勤務経験、経営者との公私にわたる利害関係もなく、十分な独立性が保たれており、この1名の社外監査役を独立役員として確保しております。上記の様な社外監査役1名と主要取引先出身の社外監査役2名、当社の業務を熟知した当社出身の常勤監査役1名からなる監査役会による監査が行われており、経営の監視機能は十分に機能する体制にあると考えております。

当社は、業務執行等の最高決定機関である取締役会を取締役10名で構成し、毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。法定事項及び重要事項を付議し、また経営戦略の決定、業務執行の監督を行っております。また業務執行にあたっては、取締役10名で構成する経営会議を毎月2回開催し、取締役会上程事項とその他重要事項や個別案件を協議することにより、的確かつ迅速な経営判断ができる体制を構築しております。なお、取締役会には監査役4名が出席しており、経営会議には常勤監査役1名が出席しております。

会社の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、以下の委員会を設置し内部統制の充実を図っております。

コンプライアンス委員会

当委員会は、社長を委員長とし、常務取締役以上の取締役で構成されております。経営理念、企業憲章、行動憲章を周知徹底し、コンプライアンス向上を図ることを目的とし、企業倫理及びコンプライアンスに関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。なお、コンプライアンス委員会には常勤監査役1名が出席しております。

適時開示情報管理委員会

当委員会は、適時開示情報管理責任者を委員長とし、経理部長、法規・知財室長、総務・広報課長及び委員会委員として適当と判断された者で構成されます。株主をはじめとする外部のステークホルダーの方々に対して適時に適切な会社情報を開示することを目的とし、社内における重要情報等の収集・管理及び開示手続における適正性を確保するための審議と方針の決定を行っております。

リスク委員会

当委員会は、経営会議の承認を得た委員長、副委員長、委員で構成されております。企業活動に伴う様々なリスクの予防と発生したリスクに対応するため、リスク管理に関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。

内部統制推進委員会

当委員会は、経営会議の承認を得た委員長、副委員長、委員で構成されております。内部統制の整備と運用強化を継続的に推進するため、内部統制の整備と運用に関する重要事項の審議と方針の決定を行っております。

3 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制に対する基本的な姿勢は、業務を適正に遂行するため、取締役自らが率先垂範して法令及び企業倫理を遵守し、取締役の言動を通じて社員への浸透を図っております。また、業務の執行に際しては、問題発見と改善の仕組みを業務執行プロセスに組み込むと共に、それを実践する人材育成と組織づくりに取り組んでおり、以下の内部統制の仕組みを整備しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、法令及び定款に適合する企業の姿勢を共有するとともに、役員研修等の場において、取締役が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。
- b 業務執行にあたっては、取締役会及び組織横断的な各種機能会議体で総合的に検討したうえで意思決定を行っております。
- c 取締役会、経営会議等意思決定の過程においては、会議体としての実質を得るために互いの領域に閉じこもることなく緊密に意見交換し、必要に応じて互いに忠告もする積極的で活発かつ開かれた情報交流の下で適正な意思決定を行っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a 取締役会議事録・経営会議議事録等、取締役の職務の執行に係る文書・情報(電磁的記録を含む)は、関係規程並びに法令に基づき各担当部門で適切に保存及び管理しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a 予算制度等により資金を適切に管理するとともに、稟議制度により組織横断的な牽制に基づいて業務執行を行っております。重要案件については、取締役会等への付議基準を定めた規程に基づき、適切に付議しております。
- b 資金の流れや管理の体制を文書化する等、適切な財務報告の確保に取組み、適時適切な情報開示を確保しております。
- c リスクの未然防止のためリスク委員会を設置し、グループリスク管理規程に基づきリスクの極小化に努めております。
- d 災害等の発生に備えてマニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じてリスク分散措置及び保険付保等を行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 中期の経営方針及び年度毎の会社方針を基に組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行っております。
- b 組織・業務分掌規程及び職務権限規程に基づき部門の業務・役割と責任を明確にするとともに、執行役員及び機能担当部長に業務執行権限を与えて機動的な意思決定を図ることにより、取締役の職務の効率性の確保に努めております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業憲章」、「行動憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、階層別研修等の場において全社員が法令及び定款等に則って行動するよう徹底しております。
- b 各部門の業務の実態を把握し、これを検証及び評価することにより、それらの適正を確保するための内部監査制度を設け、各部門から独立した「監査室」が監査を行いその監査結果を適宜、取締役会に報告しております。
- c 内部通報制度として「企業ヘルプライン」を設け、監査室と外部弁護士を相談・通報の窓口として自浄作用を発揮し、コンプライアンス違反を未然に防ぐ体制を整備しております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 子会社の業務の適正確保のため、適任取締役の子会社非常勤取締役就任などにより指導及びチェックを行い、子会社の情報収集及び提供を充実しております。
- b 定期的に子会社との会議を行い、意見交換や情報交換により連携を深め、子会社の業務の適正と適法性を確認しております。
- c 親子会社間における監査役の連絡会を定期的に行い、情報の共有化と問題の早期解決を図っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- a 監査役の職務を補助する使用人を置いております。
前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a 監査役は、監査役の職務を補助する使用人の人事・組織については事前に同意することにより、独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a 取締役及び社員は、監査役からの求めに応じて、法定事項に加え内部監査結果・内部通報情報・リスク管理に関する重要な事項を報告しております。また、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a 監査役は、取締役会・経営会議ほか重要な会議への出席、重要文書の閲覧等、経営状況を適宜把握できる体制としております。
- b 監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換する体制を確保しております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査を担当する専任組織である監査室は、様々な実務経験を積み、当社の業務執行についての知見を有した8名で構成されております。その中には、経理部門にて財務・会計の実務を担当した人材も加わっており、財務・会計に関する知見は担保されております。監査室は、内部監査規程に基づき監査計画を作成し、内部統制の有効性等の監査を行い、その結果は、取締役社長へ報告されております。

監査役は、取締役会をはじめとするその他の重要な会議へ出席しております。取締役等からその職務の執行状況について報告を求めたり、各部門への聴取、往査等の方法により、業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの整備と運用の状況を監査しております。また社外監査役の1名は、金融機関出身者であり、財務・会計の知見については、長年の職歴と、マネジメント経験により十分に担保されております。

また監査役と監査室は月に1回連絡会を開催し、内部監査計画及び結果について情報を共有化し効率的で有効な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりませんが経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会にて監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。

ロ 社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

社外監査役である高江暁氏はトヨタ自動車(株)の常務役員であります。トヨタ自動車(株)と当社間に自動車部品の販売等の取引関係及び当社議決権の12.2%を所有する資本関係にあります。

社外監査役である本村博志氏は大手銀行取締役退任後、平成16年6月より当社監査役に就任しております。同氏は当社への勤務経験、主要取引先との利害関係、経営者との公私にわたる利害関係もなく、東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準にも抵触しておらず、独立役員でもあります。

社外監査役である清水良二氏は(株)豊通テクノ顧問であります。(株)豊通テクノと当社の間には特別な関係はありませんが、同社の親会社である豊田通商(株)との間に取引関係があります。

社外監査役は、それぞれの専門分野はもとより外部からの視点により取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言、提言を行っております。また子会社等へ出向き、現地現物での監査を行い、適宜取締役会にて報告を行っており、経営の監視体制は十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	231	204	-	-	27	15
監査役 (社外監査役を除く)	25	23	-	-	1	3
社外役員	19	19	-	-	-	5

(注) 報酬等の額には使用人兼務取締役6名に対する使用人給与(賞与を含む)70百万円は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

基本報酬については平成5年6月28日開催の定時株主総会で決議されております。取締役については月額30百万円以内としております。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する報酬は含んでおりません。また監査役については月額5百万円以内としております。業績連動報酬(役員賞与)については株主総会議案として提案し、決議された場合に支給することができますとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 12,559百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,275,052	4,271	営業取引関係強化
本田技研工業(株)	1,320,000	4,125	営業取引関係強化
豊田合成(株)	528,616	916	営業取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,620,000	781	仕入先取引関係強化
スズキ(株)	273,000	507	営業取引関係強化
日新製鋼(株)	1,500,000	268	仕入先取引関係強化
(株)マキタ	39,000	150	地元企業との関係強化
ダイハツ工業(株)	115,000	139	営業取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	137	資金調達円滑化
豊田通商(株)	100,000	137	仕入先取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,743	115	資金調達円滑化
(株)名古屋銀行	294,040	78	資金調達円滑化
M S & A Dインシュアランス(株)	36,225	68	金融・保険取引関係強化
トヨタ車体(株)	47,462	66	営業取引関係強化
中央発條(株)	195,388	64	仕入先取引関係強化
丸紅(株)	94,345	56	仕入先取引関係強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	387,260	53	資金調達円滑化
(株)オリバー	35,805	48	地元企業との関係強化
(株)愛知銀行	3,927	20	資金調達円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	65,735	19	資金調達円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	205,321	15	資金調達円滑化
大豊工業(株)	20,000	14	地元企業との関係強化
三菱重工業(株)	30,937	11	営業取引関係強化
三菱自動車工業(株)	100,000	10	営業取引関係強化
富士精工(株)	51,817	6	地元企業との関係強化
東洋証券(株)	10,500	1	資金調達円滑化
共和レザー(株)	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	600,000	2,010	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	1,296,409	4,628	営業取引関係強化
本田技研工業(株)	1,320,000	4,151	営業取引関係強化
豊田合成(株)	528,616	851	営業取引関係強化
スズキ(株)	273,000	539	営業取引関係強化
(株)神戸製鋼所	3,620,000	485	仕入先取引関係強化
日新製鋼(株)	1,500,000	208	仕入先取引関係強化
ダイハツ工業(株)	115,000	174	営業取引関係強化
豊田通商(株)	100,000	168	仕入先取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	148	資金調達円滑化
(株)マキタ	39,000	129	地元企業との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,743	121	資金調達円滑化
(株)名古屋銀行	294,040	87	資金調達円滑化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	502,239	67	資金調達円滑化
中央発條(株)	195,388	67	仕入先取引関係強化
M S & A D インシュアランス(株)	36,225	61	金融・保険取引関係強化
丸紅(株)	94,345	56	仕入先取引関係強化
(株)オリバー	35,805	37	地元企業との関係強化
大豊工業(株)	20,000	20	地元企業との関係強化
(株)愛知銀行	3,927	19	資金調達円滑化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	65,735	17	資金調達円滑化
三菱重工業(株)	30,937	12	営業取引関係強化
三菱自動車工業(株)	100,000	9	営業取引関係強化
富士精工(株)	51,817	8	地元企業との関係強化
東洋証券(株)	10,500	2	資金調達円滑化
共和レザー(株)	1,000	0	地元企業との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
トヨタ自動車(株)	600,000	2,142	議決権行使権限等

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

監査役と会計監査人は、毎月1回定期的な会合を行い、また必要に応じて随時会合を実施しております。それぞれの監査方針、監査計画、監査実施内容等について意見交換を行っております。監査役は、会計監査人の監査及び取締役会への報告の際に随時立会いを行い、連携して業務を遂行しております。また、当社の内部監査を担当する監査室は会計監査人と定期的な会合を行い、情報を交換することで相互の監査効率の向上に努めております。

会計監査業務を執行した監査法人及び公認会計士は下記のとおりであります。

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
監査従事者 指定有限責任社員2名（高橋寿佳氏、山崎裕司氏）
公認会計士13名、その他16名

取締役の定数

取締役の定数は15名以内と定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

また、当社は社外監査役全員と会社法423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	148	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	148	-	55	-

(注) 前連結会計年度の監査公認会計士は有限責任 あずさ監査法人であり、当連結会計年度の監査公認会計士は有限責任監査法人トーマツであります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任 あずさ監査法人と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として145百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザー業務等の報酬として43百万円の支払をしております。

当連結会計年度

当社の一部の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limited に対して、監査証明業務に基づく報酬として74百万円、監査証明業務に基づく報酬以外に税務アドバイザー業務等の報酬として14百万円の支払をしております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査役会と協議のうえ、適切に監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表 有限責任 あずさ監査法人
当連結会計年度の連結財務諸表及び当事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査法人等の名称
有限責任監査法人トーマツ
退任する監査法人等の名称
有限責任 あずさ監査法人
- (2) 異動の年月日
平成23年6月29日(第97回定時株主総会開催予定日)
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成22年6月25日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
内部統制報告書 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 意見不表明
会社の内部統制の評価が未了であり、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎が入手できなかったというものであります。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、平成23年6月29日開催予定の第97回定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となるので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任するものであります。
- (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,727	16,613
受取手形及び売掛金	38,445	49,860
製品	3,681	3,923
仕掛品	8,850	7,651
原材料及び貯蔵品	3,001	3,787
繰延税金資産	9	6
その他	6,999	10,145
貸倒引当金	102	87
流動資産合計	77,611	91,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,423	56,632
減価償却累計額	26,983	28,529
建物及び構築物（純額）	29,439	28,103
機械装置及び運搬具	176,629	174,679
減価償却累計額	121,984	128,443
機械装置及び運搬具（純額）	54,645	46,235
工具、器具及び備品	102,895	94,108
減価償却累計額	96,497	90,290
工具、器具及び備品（純額）	6,398	3,818
土地	14,657	15,040
リース資産	6,293	10,468
減価償却累計額	1,973	6,262
リース資産（純額）	4,319	4,206
建設仮勘定	7,085	8,289
有形固定資産合計	116,545	105,692
無形固定資産		
ソフトウェア	308	1,011
施設利用権	7	6
その他	98	78
無形固定資産合計	413	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	17,407	17,988
長期貸付金	2,054	2,028
繰延税金資産	1,057	663
その他	4,581	4,914
貸倒引当金	2,706	2,706
投資その他の資産合計	22,394	22,889
固定資産合計	139,354	129,678
資産合計	216,966	221,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,550	55,247
短期借入金	2, 3 39,313	2, 3 36,969
1年内返済予定の長期借入金	3 12,679	2, 3 25,940
リース債務	3,109	4,022
未払法人税等	686	1,013
未払消費税等	385	639
役員賞与引当金	30	-
リコール損失引当金	160	130
未払費用	6,998	7,316
その他	6,773	4,610
流動負債合計	112,687	135,890
固定負債		
長期借入金	2, 3 33,971	3 18,912
リース債務	1,919	1,226
繰延税金負債	7,404	7,232
退職給付引当金	8,584	8,997
役員退職慰労引当金	79	82
製品保証引当金	-	383
資産除去債務	189	189
その他	587	489
固定負債合計	52,736	37,513
負債合計	165,423	173,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	12,382
利益剰余金	13,095	9,955
自己株式	146	147
株主資本合計	37,152	34,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,415
為替換算調整勘定	4,516	4,650
その他の包括利益累計額合計	925	1,765
少数株主持分	13,465	12,399
純資産合計	51,542	48,175
負債純資産合計	216,966	221,579

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	373,458	372,083
売上原価	1, 2 345,326	1, 2 352,156
売上総利益	28,132	19,926
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,581	6,370
給料手当及び賞与	4,193	4,532
退職給付費用	179	225
役員賞与引当金繰入額	30	-
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
法定福利及び厚生費	530	625
租税公課	399	636
減価償却費	396	611
製品保証引当金繰入額	-	383
その他	2 3,900	2 3,881
販売費及び一般管理費合計	16,246	17,295
営業利益	11,885	2,630
営業外収益		
受取利息	160	241
受取配当金	254	259
作業くず売却益	532	275
デリバティブ評価益	55	29
持分法による投資利益	130	84
雑収入	376	857
営業外収益合計	1,509	1,746
営業外費用		
支払利息	2,322	1,570
固定資産廃棄損	227	597
為替差損	1,621	1,005
シンジケートローン手数料	29	-
雑損失	710	867
営業外費用合計	4,911	4,041
経常利益	8,483	335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	91	735
減損損失	3,947	3,599
固定資産除却損	194	-
リコール損失引当金繰入額	-	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
その他	181	-
特別損失合計	1,604	1,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,879	1,234
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,252
法人税等追徴税額	-	403
法人税等調整額	393	356
法人税等合計	771	2,011
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,107	3,246
少数株主利益	2,760	1,500
当期純利益又は当期純損失()	3,346	4,747

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,107	3,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	976
為替換算調整勘定	3,927	349
持分法適用会社に対する持分相当額	0	82
その他の包括利益合計	4,715	1,709
包括利益	1,391	2,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7	3,847
少数株主に係る包括利益	1,399	1,310

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
当期首残高	13,321	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
欠損填補	938	-
当期変動額合計	938	-
当期末残高	12,382	12,382
利益剰余金		
当期首残高	8,810	13,095
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失()	3,346	4,747
欠損填補	938	-
持分法適用に伴う振替	-	1,817
当期変動額合計	4,285	3,139
当期末残高	13,095	9,955
自己株式		
当期首残高	146	146
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	146	147
株主資本合計		
当期首残高	33,805	37,152
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失()	3,346	4,747
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
欠損填補	-	-
持分法適用に伴う振替	-	1,817
当期変動額合計	3,346	3,140
当期末残高	37,152	34,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,230	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	973
当期変動額合計	787	973
当期末残高	5,442	6,415
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,949	4,516
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,566	73
当期変動額合計	2,566	133
当期末残高	4,516	4,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,280	925
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,354	899
当期変動額合計	3,354	839
当期末残高	925	1,765
少数株主持分		
当期首残高	12,373	13,465
当期変動額		
持分法適用に伴う振替	-	1,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	842
当期変動額合計	1,091	1,066
当期末残高	13,465	12,399
純資産合計		
当期首残高	50,459	51,542
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,346	4,747
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
持分法適用に伴う振替	-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,263	1,742
当期変動額合計	1,082	3,366
当期末残高	51,542	48,175

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,879	1,234
減価償却費	25,456	21,891
減損損失	947	599
貸倒引当金の増減額(は減少)	110	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	30
リコール損失引当金の増減額(は減少)	1,959	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	277	442
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	383
受取利息及び受取配当金	414	500
支払利息	2,322	1,570
持分法による投資損益(は益)	130	84
有形固定資産売却損益(は益)	18	65
有形固定資産除却損	422	597
投資有価証券評価損益(は益)	132	726
売上債権の増減額(は増加)	13,445	13,658
たな卸資産の増減額(は増加)	1,318	39
仕入債務の増減額(は減少)	10,928	13,107
未払消費税等の増減額(は減少)	953	281
その他	2,019	3,938
小計	36,374	20,003
利息及び配当金の受取額	423	574
利息の支払額	2,321	1,573
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,205	1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,270	17,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179	-
定期預金の払戻による収入	99	73
有形固定資産の取得による支出	15,635	13,563
有形固定資産の売却による収入	36	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	700	22
貸付けによる支出	131	57
貸付金の回収による収入	203	118
その他	83	1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,990	14,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	21,051	1,765
長期借入れによる収入	15,085	17,802
長期借入金の返済による支出	18,508	19,481
セール・アンド・リースバックによる収入	5,185	4,902
リース債務の返済による支出	1,076	4,052
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	-	207
少数株主への配当金の支払額	230	888
少数株主からの払込みによる収入	-	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,596	3,460
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,182	298
現金及び現金同等物の期首残高	20,015	16,517
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,517	1 16,500

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 21社

国内連結子会社名

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、

フタバイングストリアルテキサス(株)、F10オートモーティブカナダ(株)、

フタバ・テネコUK(株)、フタバイングストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、

双叶(常州)管理(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、

天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、長沙双叶汽車部件(有)、

FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、(株)フタバイングストリアルインドネシア

なお、フタバノースアメリカE&M(株)、長沙双叶汽車部件(有)及び(株)フタバイングストリアルインドネシアを新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

双叶(常州)管理(有)は、平成23年9月に双叶金属製品(常州)(有)から社名を変更しております。

(株)フタバ伊万里は、平成24年4月より(株)フタバ九州に社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

三恵工業(株)、協祥機械工業(株)

なお、当連結会計年度より、重要性が認められた協祥機械工業(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)K.F.N.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 7～10年

工具、器具及び備品 2～10年

海外連結子会社

主として見積耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

リコール損失引当金

製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失の支出に備えるため、当社グループが求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備え、会社規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証に伴う損失の支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社グループが求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,893百万円	3,480百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- (1) 短期借入金のうち2,000百万円については、連結財務諸表提出会社の保有する投資有価証券が、担保に供されており、その金額は、2,933百万円であります。
- (2) 長期借入金のうち14,722百万円については連結財務諸表提出会社の建物7,119百万円及び土地10,532百万円が工場財団として担保に供されております。
- (3) 短期借入金のうち2,200百万円については、(株)アビックスの建物1,371百万円及び土地961百万円が、担保に供されております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

- (1) 短期借入金のうち2,000百万円については、連結財務諸表提出会社の保有する投資有価証券が、担保に供されており、その金額は、2,793百万円であります。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち14,722百万円については、連結財務諸表提出会社の建物7,148百万円及び土地10,532百万円が工場財団として担保に供されております。

- 3 財務制限条項

前連結会計年度(平成23年3月31日)

- (1) 長期借入金14,722百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。

平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。

株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金8,400百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。

平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。

株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

- (3) 短期借入金2,328百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はFICアメリカ(株)の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。
- (4) 長期借入金4,822百万円(うち1年内返済予定の長期借入金914百万円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項はFICアメリカ(株)の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

- (1) 1年内返済予定の長期借入金14,722百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。
- 平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。
- 平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。
- 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。
- (2) 短期借入金1,725百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M株の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。
- (3) 長期借入金5,917百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,664百万円を含む)について財務制限条項が付されており、当該条項はフタバノースアメリカE&M株の連結ベースの自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないことであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	226百万円	285百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	80百万円	36百万円

2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用	2,130百万円	2,214百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県伊万里市 福岡県宮若市 2件	生産設備	機械装置 工具、器具及び備品	947

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失947百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	880百万円
工具、器具及び備品	67百万円
計	947百万円

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県岡崎市	生産設備	建物、機械装置 工具、器具及び備品等	599

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失599百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	155百万円
機械装置及び運搬具	409百万円
工具、器具及び備品	35百万円
計	599百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	946百万円
組替調整額	509百万円
税効果調整前	1,456百万円
税効果額	480百万円
その他有価証券評価差額金	976百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	349百万円
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	82百万円
-------	-------

その他の包括利益合計	709百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,049,627	-	-	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,336	787	46	93,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 787株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 46株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	209	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	70,049,627	-	-	70,049,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式(株)	93,077	1,142	-	94,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	209	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	16,727百万円	16,613百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	209百万円	112百万円
現金及び現金同等物	16,517百万円	16,500百万円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	5,662百万円	4,269百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	5,954百万円	4,617百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び生産管理システム機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,116百万円	1,285百万円	1,831百万円
工具、器具及び備品	207百万円	170百万円	36百万円
合計	3,324百万円	1,456百万円	1,867百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	126百万円	117百万円	8百万円
合計	126百万円	117百万円	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	296百万円	8百万円
1年超	1,571百万円	百万円
合計	1,867百万円	8百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	352	28
減価償却費相当額	352	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	259百万円	425百万円
1年超	852百万円	1,518百万円
合計	1,112百万円	1,943百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車等車両部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジをしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び子会社向け外貨建て貸付に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各取引先担当営業部及び経理部が、定期的取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念債権の早期発見・回収に努めております。連結子会社における取引先は限定されており契約不履行等に係るリスクは低いと考えておりますが、期末に残高の管理を行い回収懸念債権の回収に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

市場リスクについては金融市場リスク管理規程によって管理しております。

投資有価証券については、定期的な時価や発行体(取引先)の財務状況を把握し、また時価については定期的に取締役会に報告しております。

デリバティブ取引につきましては、グループアカウンティングポリシー及びヘッジ方針等を定めた金融リスク管理要領に基づき、経理部が取引を行っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、関係各部署からの必要情報の報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	16,727	16,727	
(2) 受取手形及び売掛金	38,445	38,445	
(3) 投資有価証券	14,236	14,236	
資産計	69,408	69,408	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	42,550	42,550	
(5) 短期借入金	39,313	39,313	
(6) 長期借入金(1)	46,650	47,415	765
負債計	128,514	129,279	765
デリバティブ			
(7) デリバティブ取引(2)	117	117	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	16,613	16,613	
(2) 受取手形及び売掛金	49,860	49,860	
(3) 投資有価証券	14,236	14,236	
資産計	80,710	80,710	
負債			
(4) 支払手形及び買掛金	55,247	55,247	
(5) 短期借入金	36,969	36,969	
(6) 長期借入金(1)	44,853	45,102	248
負債計	137,070	137,318	248
デリバティブ			
(7) デリバティブ取引(2)	158	158	

(1) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該スワップと一体として処理された元利金の合計を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(下記「(7) デリバティブ取引」参照)

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式		
関連会社株式	2,893	3,480
その他	277	271
合計	3,171	3,751

上記については、市場性がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,727			
受取手形及び売掛金	38,380	65		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		500		
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)				3,400
合計	55,107	565		3,400

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,613			
受取手形及び売掛金	49,834	26		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券その他)				3,400
合計	66,947	26		3,400

(注) 4 長期借入金(1年内返済予定分を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	12,679	25,278	5,707	1,825	1,159	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	25,940	6,698	4,151	1,859	6,203	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,752	1,820	9,932
	(2)債券	507	499	7
	小計	12,260	2,320	9,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	335	493	157
	(2)債券	1,640	2,200	560
	小計	1,976	2,694	718
合計		14,236	5,015	9,221

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	11,204	1,150	10,053
	(2)債券	1,310	1,298	11
	小計	12,515	2,449	10,065
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	870	1,072	201
	(2)債券	850	850	-
	小計	1,721	1,923	201
合計		14,236	4,373	9,863

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて91百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて509百万円の減損処理を行っております。なお、下落率が30%~50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。また、その他有価証券で時価のないものについて226百万円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払英ポンド	505	101	163	163
	合計	505	101	163	163

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払英ポンド	101	-	34	34
	合計	101	-	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	1,000	1,000	11	11
	受取変動・支払変動	6,560	5,580	291	291
	合計	7,560	6,580	280	280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払変動	1,000	-	5	5
	受取変動・支払固定	4,200	3,500	198	198
	合計	5,200	3,500	192	192

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,457	-	(注)2
	ユーロ	売掛金	685	-	(注)2
	ポンド	売掛金	153	-	(注)2
合計			2,296	-	-

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,000	6,000	(注)2
合計			6,000	6,000	-

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,000	-	(注)2
合計			6,000	-	-

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務	17,742	17,445
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	9,578	9,636
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,164	7,808
(4)未認識数理計算上の差異	2,258	1,675
(5)未認識過去勤務債務	462	419
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	5,444	5,714
(7)前払年金費用	3,140	3,283
退職給付引当金(6)-(7)	8,584	8,997

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用	770	772
(2)利息費用	447	452
(3)期待運用収益	263	231
(4)数理計算上の差異の費用処理額	481	581
(5)過去勤務債務の費用処理額	42	42
(6)その他	227	234
退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	1,706	1,851

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	17百万円
未払賞与	636百万円	530百万円
貸倒引当金	1,111百万円	923百万円
退職給付引当金	3,383百万円	3,100百万円
減価償却限度超過額	2,626百万円	1,374百万円
繰越欠損金	34,285百万円	35,452百万円
投資有価証券評価損	1,071百万円	1,192百万円
減価償却費	8,201百万円	5,413百万円
仕掛品	183百万円	160百万円
減損損失	6,222百万円	4,891百万円
貸倒損失	2,099百万円	2,075百万円
その他	3,079百万円	2,737百万円
繰延税金資産 小計	62,925百万円	57,872百万円
評価性引当額	60,269百万円	55,609百万円
繰延税金資産 合計	2,655百万円	2,262百万円
繰延税金負債		
海外子会社の減価償却費	2,450百万円	2,377百万円
圧縮記帳積立金	36百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	3,911百万円	3,436百万円
合併による土地評価差額	130百万円	114百万円
前払年金費用	1,038百万円	949百万円
海外関係会社未分配利益	1,288百万円	1,915百万円
その他	138百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	8,993百万円	8,825百万円
繰延税金負債の純額	6,338百万円	6,562百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	9百万円	6百万円
固定資産 繰延税金資産	1,057百万円	663百万円
固定負債 繰延税金負債	7,404百万円	7,232百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

法定実効税率	39.88%
(調整)	
評価性引当額の増減	28.91%
海外子会社の税率差異	18.24%
在外子会社の未配分利益	16.10%
その他	2.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.22%

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.88%から37.31%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.31%から34.94%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、繰延税金負債が675百万円減少し、その他有価証券評価差額金が485百万円増加、法人税等調整額が189百万円減少しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,620	50,082	25,444	62,310	373,458	-	373,458
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,327	0	1	399	11,728	11,728	-
計	246,948	50,082	25,446	62,710	385,187	11,728	373,458
セグメント利益	2,047	1,960	745	6,904	11,657	227	11,885
セグメント資産	127,368	30,032	20,329	43,755	221,485	4,519	216,966
その他の項目							
減価償却費	16,911	2,172	1,815	4,557	25,456	-	25,456
のれんの償却額	-	-	-	14	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	2,181	-	-	-	2,181	-	2,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,570	876	774	2,020	15,243	-	15,243

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,519百万円は、全社資産20,033百万円及び債権債務相殺消去等 24,552百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等
であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,702	45,213	23,447	60,719	372,083	-	372,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,708	0	0	268	11,977	11,977	-
計	254,411	45,213	23,448	60,988	384,060	11,977	372,083
セグメント利益又は セグメント損失()	1,658	1,414	29	5,600	2,557	73	2,630
セグメント資産	136,483	39,778	18,425	43,555	238,243	<u>16,663</u>	<u>221,579</u>
その他の項目							
減価償却費	14,296	1,973	1,703	3,929	21,903	12	21,891
のれんの償却額	-	-	-	14	14	-	14
持分法適用会社への 投資額	2,250	-	-	1,216	3,466	-	3,466
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,356	1,190	563	1,736	14,848	49	14,798

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 16,663百万円は、全社資産19,649百万円及び債権債務相殺消去等 36,313百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等
であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
230,600	51,737	55,605	35,515	373,458

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
60,241	16,610	21,698	17,995	116,545

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	128,119	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
237,131	46,007	55,557	33,387	372,083

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他	合計
55,431	15,059	18,804	16,396	105,692

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	134,878	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	947	-	-	-	947	-	947

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
減損損失	599	-	-	-	599	-	599

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	-	42	42	-	42

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	-	28	28	-	28

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

日本において平成22年8月27日を効力発生日として連結子会社であります㈱アピックスの株式を追加購入いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造販売	(被所有)直接 12.2	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	128,119	売掛金	6,976
							原材料及び部品の購入	40,990	買掛金	5,728

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造販売	(被所有)直接 12.2	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	134,878	売掛金	14,787
							原材料及び部品の購入	42,977	買掛金	9,266

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料及び部品の購入については、トヨタ自動車㈱の設定価格によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	544円30銭	511円42銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	47円84銭	67円86銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	3,346	4,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	3,346	4,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,956	69,955

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,542	48,175
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,465	12,399
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,465)	(12,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,077	35,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,956	69,955

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月24日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

- 1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的
資本準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。
- 2 資本準備金の額の減少の要領
会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えるもの。
 - (1) 減少する準備金の項目及びその額
資本準備金 1,969百万円
 - (2) 増加する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,969百万円
- 3 剰余金の処分の要領
会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。
 - (1) 減少する剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,969百万円
 - (2) 増加する剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,969百万円
- 4 資本準備金の額の減少及び剰余金の効力の発生日
 - (1) 取締役会決議日 平成24年 5月24日
 - (2) 効力発生日 平成24年 5月24日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,313	36,969	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,679	25,940	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	3,109	4,022	2.5	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,971	18,912	1.7	平成25年から平成29年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,919	1,226	2.4	平成25年から平成30年まで
その他有利子負債				
合計	90,993	87,072		

- (注) 1 長期借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の「平均利率」については、支払利子込み法により計上されているリース債務(1年以内161百万円、1年超214百万円)を除いて計算しております。
- 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,698	4,151	1,859	6,203
リース債務	1,119	53	34	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	70,097	162,749	264,817	372,083
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	2,030	2,780	3,574	1,234
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	3,044	3,990	5,523	4,747
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	43.52	57.05	78.95	67.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	43.52	13.53	21.90	11.09

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378	1,051
受取手形	1,228	1,215
売掛金	1,24,431	1,35,687
製品	2,022	1,962
仕掛品	6,243	5,026
原材料及び貯蔵品	828	867
未収入金	1,7,413	1,9,626
その他	305	164
貸倒引当金	87	74
流動資産合計	42,763	54,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,682	24,243
減価償却累計額	16,559	17,091
建物（純額）	2,7,123	2,7,152
構築物	3,358	3,441
減価償却累計額	2,622	2,719
構築物（純額）	736	722
機械及び装置	91,710	91,040
減価償却累計額	75,792	78,107
機械及び装置（純額）	15,917	12,932
車両運搬具	425	426
減価償却累計額	401	407
車両運搬具（純額）	23	19
工具、器具及び備品	93,023	83,967
減価償却累計額	88,654	81,656
工具、器具及び備品（純額）	4,369	2,311
土地	2,10,828	2,10,867
リース資産	5,900	10,025
減価償却累計額	1,759	6,015
リース資産（純額）	4,140	4,010
建設仮勘定	4,792	6,444
有形固定資産合計	47,931	44,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	291	998
施設利用権	1	1
その他	18	18
無形固定資産合計	312	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	² 14,507	² 14,501
関係会社株式	16,066	24,638
出資金	1	1
関係会社出資金	7,014	7,685
長期貸付金	1,760	1,760
従業員に対する長期貸付金	281	255
関係会社長期貸付金	10,843	2,318
長期前払費用	0	-
前払年金費用	3,140	3,283
その他	1,080	1,070
貸倒引当金	3,178	2,700
投資その他の資産合計	51,517	52,814
固定資産合計	99,761	98,292
資産合計	142,525	152,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 7,642	1 8,377
買掛金	1 21,574	1 33,693
短期借入金	2 24,000	2 24,500
1年内返済予定の長期借入金	3 8,400	2, 3 21,722
リース債務	3,024	3,933
未払金	1,173	1,063
未払費用	3,906	4,631
未払法人税等	77	459
未払消費税等	370	477
預り金	108	157
役員賞与引当金	30	-
リコール損失引当金	160	130
設備関係支払手形	441	1,233
その他	1,321	176
流動負債合計	72,230	100,554
固定負債		
長期借入金	2, 3 24,722	10,000
リース債務	1,817	1,113
繰延税金負債	5,082	4,501
退職給付引当金	7,404	7,716
役員退職慰労引当金	79	82
製品保証引当金	-	383
資産除去債務	189	189
固定負債合計	39,295	23,986
負債合計	111,526	124,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	12,236	12,236
その他資本剰余金	145	145
資本剰余金合計	12,382	12,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,500	2,195
利益剰余金合計	1,500	2,195
自己株式	146	147
株主資本合計	25,556	21,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,418
評価・換算差額等合計	5,442	6,418
純資産合計	30,998	28,278
負債純資産合計	142,525	152,820

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	241,040	248,402
作業くず売上高	3,457	3,408
売上高合計	244,498	251,811
売上原価		
製品期首たな卸高	1,906	2,022
当期製品製造原価	3 230,753	3 241,495
合計	232,659	243,517
製品期末たな卸高	2,022	1,962
売上原価合計	2 230,637	2 241,554
売上総利益	13,860	10,256
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,520	5,271
給料手当及び賞与	2,255	2,472
退職給付費用	175	185
役員賞与引当金繰入額	30	-
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
法定福利及び厚生費	382	441
租税公課	169	324
減価償却費	134	346
研究開発費	3 282	3 372
製品保証引当金繰入額	-	383
その他	1,597	1,682
販売費及び一般管理費合計	10,581	11,510
営業利益又は営業損失()	3,278	1,253
営業外収益		
受取利息	1 399	1 99
有価証券利息	33	40
受取配当金	1 752	1 1,237
作業くず売却益	183	174
固定資産売却益	8	8
雑収入	341	596
営業外収益合計	1,719	2,156
営業外費用		
支払利息	1,096	772
貸倒引当金繰入額	-	154
外国源泉税	-	426
固定資産廃棄損	116	82
為替差損	1,337	948
デリバティブ評価損	5	5
投資有価証券評価損	41	-
雑損失	297	179
営業外費用合計	2,894	2,568
経常利益又は経常損失()	2,103	1,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
リコール損失子会社負担額	-	64
特別利益合計	-	64
特別損失		
投資有価証券評価損	91	735
減損損失	-	4 599
貸倒引当金繰入額	1,319	-
リコール損失引当金繰入額	-	236
固定資産除却損	194	-
その他	191	-
特別損失合計	1,796	1,570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	306	3,171
法人税、住民税及び事業税	42	16
法人税等追徴税額	-	403
法人税等調整額	1,236	105
法人税等合計	1,193	314
当期純利益又は当期純損失()	1,500	3,485

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	179,964	77.4	184,682	76.7
労務費		20,326	8.7	23,193	9.6
経費		32,132	13.8	33,022	13.7
当期総製造費用		232,423	100.0	240,899	100.0
仕掛品期首たな卸高		5,393		6,243	
合計		237,817		247,142	
仕掛品期末たな卸高		6,243		5,026	
固定資産振替高		819		621	
当期製品製造原価		230,753		241,495	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	8,859	11,858
減価償却費	14,759	12,434

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,320	12,236
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	1,083	-
当期変動額合計	1,083	-
当期末残高	12,236	12,236
その他資本剰余金		
当期首残高	0	145
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
準備金から剰余金への振替	1,083	-
欠損填補	938	-
当期変動額合計	145	-
当期末残高	145	145
資本剰余金合計		
当期首残高	13,321	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	938	-
当期変動額合計	938	-
当期末残高	12,382	12,382
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,920	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	2,920	-
当期変動額合計	2,920	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,948	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1,948	-
当期変動額合計	1,948	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,806	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失()	1,500	3,485
圧縮記帳積立金の取崩	1,948	-
利益準備金の取崩	2,920	-
欠損填補	938	-
当期変動額合計	7,307	3,695
当期末残高	1,500	2,195
利益剰余金合計		
当期首残高	938	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失()	1,500	3,485
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	938	-
当期変動額合計	2,439	3,695
当期末残高	1,500	2,195
自己株式		
当期首残高	146	146
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	146	147
株主資本合計		
当期首残高	24,056	25,556
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失()	1,500	3,485
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
準備金から剰余金への振替	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期変動額合計	1,499	3,696
当期末残高	25,556	21,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,229	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	976
当期変動額合計	787	976
当期末残高	5,442	6,418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,229	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	976
当期変動額合計	787	976
当期末残高	5,442	6,418
純資産合計		
当期首残高	30,286	30,998
当期変動額		
剰余金の配当	-	209
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,500	3,485
自己株式の処分	0	-
自己株式の取得	0	0
準備金から剰余金への振替	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	787	976
当期変動額合計	712	2,719
当期末残高	30,998	28,278

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。ただし、複合金融商品については組込デリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、円貨元本保証のないものは評価差額を営業外損益に計上しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。

建物	15～50年
機械及び装置	7～10年
工具、器具及び備品	2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - リコール損失引当金
製品に係る市場回収処置(リコール)に伴う損失の支出に備えるため、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備え、会社規程に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。
 - 製品保証引当金
製品の品質保証に伴う損失の支出に備えるため、売上高に対する過去のクレーム実績率を基礎として、発生したクレーム費用の個別の実情を考慮した上で、当社が求償を受けると見込まれる金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権
通貨スワップ	外貨建金銭債権
金利スワップ	借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨スワップを、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用してしているため、有効性の判定を省略してしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	56百万円	39百万円
売掛金	2,022百万円	687百万円
未収入金	3,078百万円	4,389百万円
支払手形	234百万円	209百万円
買掛金	2,589百万円	4,814百万円

2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成23年3月31日)

- (1) 短期借入金のうち2,000百万円については、財務諸表提出会社の保有する投資有価証券が担保に供されており、その金額は、2,933百万円であります。
- (2) 長期借入金のうち14,722百万円については、財務諸表提出会社の建物7,119百万円及び土地10,532百万円が工場財団として担保に供されております。

当事業年度(平成24年3月31日)

- (1) 短期借入金のうち2,000百万円については、財務諸表提出会社の保有する投資有価証券が担保に供されており、その金額は、2,793百万円であります。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金のうち14,722百万円については、財務諸表提出会社の建物7,148百万円及び土地10,532百万円が工場財団として担保に供されております。

3 財務制限条項

前事業年度(平成23年3月31日)

- (1) 長期借入金14,722百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。

平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。

株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金8,400百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。

平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。

株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

当事業年度(平成24年3月31日)

- (1) 1年内返済予定の長期借入金14,722百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。

平成22年3月期及びそれ以降の単体の年度決算において、2期連続して営業損失を計上しないこと。

平成22年3月期以降(平成22年3月期を含まない)の単体の年度決算において、平成22年3月期もしくは直前の年度決算期における単体の純資産額のうち、いずれか高い方の75%の金額以上の純資産額を維持すること。但し、純資産額とは「純資産の部」から「評価・換算差額等」を控除した金額をいう。

株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。

4 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金等及びリース会社からのリース債務について、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)アピックス	2,581百万円	(株)アピックス	2,523百万円
FICアメリカ(株)	13,594百万円	フタバノースアメリカE&M(株)	11,379百万円
F10オートモーティブカナダ(株)	3,321百万円	FICアメリカ(株)	1,829百万円
フタバインダストリアルUK(株)	2,880百万円	F10オートモーティブカナダ(株)	2,673百万円
フタバチェコ(株)	4,588百万円	フタバインダストリアルUK(株)	3,414百万円
雙葉科技(株)	166百万円	フタバチェコ(有)	4,134百万円
広州双叶汽車部件(有)	3,369百万円	広州双叶汽車部件(有)	1,814百万円
東莞双叶金属制品(有)	625百万円	東莞双叶金属制品(有)	644百万円
計	31,127百万円	計	28,414百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	395百万円	95百万円
受取配当金	556百万円	1,022百万円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	587百万円	13百万円

3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用	2,130百万円	2,214百万円

4 減損損失 当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
愛知県岡崎市	生産設備	建物、機械装置 工具、器具及び備品等	599

(2) 資産のグルーピングの方法

生産設備は、主に工場単位でグルーピングしております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の悪化等により、一部資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各資産グループ単位に将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失599百万円は特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

建物	136百万円
構築物	19百万円
機械及び装置	409百万円
工具、器具及び備品	35百万円
計	599百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	92,336	787	46	93,077

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 787株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 46株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	93,077	1,142	-	94,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,142株

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、金型(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産管理システム機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	160百万円	132百万円	27百万円
その他	11百万円	10百万円	0百万円
合計	171百万円	143百万円	27百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	79百万円	70百万円	8百万円
合計	79百万円	70百万円	8百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19百万円	8百万円
1年超	8百万円	百万円
合計	27百万円	8百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
 める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	65百万円	19百万円
減価償却費相当額	65百万円	19百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0百万円	0百万円
1年超	1百万円	0百万円
合計	1百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	15,339	23,911
関連会社株式	727	727
合計	16,066	24,638

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	24百万円	12百万円
未払賞与	543百万円	449百万円
貸倒引当金	1,302百万円	923百万円
退職給付引当金	2,985百万円	2,703百万円
減価償却限度超過額	1,873百万円	833百万円
繰越欠損金	27,849百万円	28,278百万円
投資有価証券評価損	1,071百万円	1,192百万円
関係会社株式評価損	4,877百万円	4,273百万円
子会社株式	3,260百万円	3,089百万円
減価償却費	8,201百万円	5,413百万円
仕掛品	183百万円	160百万円
減損損失	4,837百万円	4,005百万円
貸倒損失	2,099百万円	2,075百万円
その他	1,178百万円	1,008百万円
繰延税金資産 小計	60,288百万円	54,421百万円
評価性引当額	60,288百万円	54,421百万円
繰延税金資産 合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,911百万円	3,436百万円
合併による土地評価差額	130百万円	114百万円
前払年金費用	1,038百万円	949百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金負債 合計	5,082百万円	4,501百万円
繰延税金負債の純額	5,082百万円	4,501百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

法定実効税率	39.88%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.65%
住民税均等割等	5.30%
評価性引当額の増減	460.47%
その他	37.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	389.04%

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.88%から37.31%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.31%から34.94%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当事業年度における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、繰延税金負債が636百万円減少し、その他有価証券評価差額金が485百万円増加、法人税等調整額が150百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	443円12銭	404円24銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	21円45銭	49円83銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	1,500	3,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(百万円)	1,500	3,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,956	69,955

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,998	28,278
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,998	28,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,956	69,955

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月24日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議いたしました。

1 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。

2 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に振替えるもの。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,969百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,969百万円

3 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2で振替えたその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振替え、欠損を填補するもの。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,969百万円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,969百万円

4 資本準備金の額の減少及び剰余金の効力の発生日

(1) 取締役会決議日 平成24年5月24日

(2) 効力発生日 平成24年5月24日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,296,409	4,628
		本田技研工業(株)	1,320,000	4,151
		豊田合成(株)	528,616	851
		スズキ(株)	273,000	539
		(株)神戸製鋼所	3,620,000	485
		日新製鋼(株)	1,500,000	208
		ダイハツ工業(株)	115,000	174
		豊田通商(株)	100,000	168
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	359,352	148
		(株)マキタ	39,000	129
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,743	121
		その他32銘柄	1,858,832	570
		小計	11,071,222	12,340
		計	11,071,222	12,340

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	502
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	850
		マルチコーラブル・円/豪ドル・パワーデュアル債(任意コール、為替参照型、豪ドル償還)	700	578
		マルチコーラブル・適用通貨選択型パワーデュアル債	700	229
		小計	3,900	2,161
		計	3,900	2,161

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,682	696	136 (136)	24,243	17,091	532	7,152
構築物	3,358	102	19 (19)	3,441	2,719	96	722
機械及び装置	91,710	1,868	2,538 (409)	91,040	78,107	4,380	12,932
車両運搬具	425	15	13	426	407	17	19
工具、器具及び備品	93,023	1,251	10,307 (35)	83,967	81,656	3,194	2,311
土地	10,828	38	-	10,867	-	-	10,867
リース資産	5,900	4,173	48	10,025	6,015	4,303	4,010
建設仮勘定	4,792	9,714	8,061	6,444	-	-	6,444
有形固定資産計	233,721	17,861	21,124 (599)	230,457	185,997	12,525	44,460
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,557	559	255	998
施設利用権	-	-	-	1	0	0	1
その他	-	-	-	18	-	-	18
無形固定資産計	-	-	-	1,577	559	255	1,018
長期前払費用	1	-	1	-	-	0	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)
機械及び装置	溶接機組立設備除却	1,497
工具、器具及び備品	金型及び治具除却	10,253
リース資産	リース金型資産	4,121

2 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,265	211	667	35	2,774
役員賞与引当金	30	-	30	-	-
リコール損失引当金	160	236	266	-	130
役員退職慰労引当金	79	29	26	-	82
製品保証引当金	-	383	-	-	383

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は取引先に対する貸付額の返済に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,017
普通預金	32
小計	1,049
合計	1,051

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グラドコジャパン(株)	70
天龍工業(株)	45
(株)イシカワ製作所	45
三恵工業(株)	39
高橋金属(株)	12
その他	3
合計	215

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	58
平成24年5月	31
平成24年6月	39
平成24年7月	29
平成24年8月	8
平成24年9月以降満期	48
合計	215

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	14,787
三菱自動車工業(株)	5,267
スズキ(株)	2,623
島貿易(株)	2,439
三菱ふそうトラックバス(株)	1,033
その他	9,536
合計	35,687

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 366日)$
24,431	408,382	397,126	35,687	91.8	26.9

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
自動車等車両部品	1,893
情報環境機器部品	68
合計	1,962

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	4,364
情報環境機器部品	81
治具溶接機	580
合計	5,026

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼板	235
ステンレス鋼板	107
その他	72
小計	415
貯蔵品	
保全用資材	234
補助材料	112
保全用工具器具	89
その他	14
小計	451
合計	867

未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)フタバ伊万里	2,204
(株)金剛製作所	745
(株)フタバ平泉	667
(株)瀬川鉄工所	631
(株)アピックス	573
その他	4,805
合計	9,626

(注) (株)フタバ伊万里は、平成24年4月より(株)フタバ九州に社名を変更しております。

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
フタバノースアメリカE&M(株)	7,469
(株)フタバ伊万里	7,127
(株)フタバ平泉	3,681
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,331
その他	3,494
合計	24,638

(注) (株)フタバ伊万里は、平成24年4月より(株)フタバ九州に社名を変更しております。

関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
フタバチェコ(有)	3,508
広州双叶汽車部件(有)	1,615
長沙双叶汽車部件(有)	670
東莞双叶金属制品(有)	645
天津双叶協展機械(有)	633
その他	612
合計	7,685

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	1,435
(株)メタルワン	825
豊田通商(株)	590
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	439
(株)リントツ	322
その他	4,766
合計	8,377

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	2,684
平成24年5月	2,668
平成24年6月	3,024
合計	8,377

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	9,266
(株)フタバ伊万里	2,431
(株)カノークス	1,820
豊田通商(株)	1,802
スズキ(株)	1,536
その他	16,838
合計	33,693

(注) (株)フタバ伊万里は、平成24年4月より(株)フタバ九州に社名を変更しております。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	11,000
(株)みずほ銀行	6,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500
みずほインベスターズ証券(株)	2,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)中京銀行	1,000
合計	24,500

(注) 住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併方式により中央三井アセット信託銀行株式会社とともに解散し、存続会社である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	14,722
(株)名古屋銀行	5,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
合計	21,722

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタL&F中部(株)	155
(株)マイティミズタニ	94
(株)河村工機製作所	82
(株)ウチダ	48
菅原金型(株)	45
その他	809
合計	1,233

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	474
平成24年5月	355
平成24年6月	403
合計	1,233

長期借入金

区分	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	2,000
(株)七十七銀行	2,000
(株)名古屋銀行	2,000
(株)山口銀行	2,000
(株)中京銀行	1,000
(株)滋賀銀行	1,000
合計	10,000

(注) 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社を存続会社とする吸収合併方式により中央三井アセット信託銀行株式会社とともに解散し、存続会社である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,109
未認識過去勤務債務	448
未認識数理計算上の差異	56
合計	7,716

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社										
取次所	(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、上記のとおり商号・住所等が変更となっております。										
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">100万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え 500万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え 1,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td style="text-align: right;">0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え 1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com										
株主に対する特典	該当事項なし										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第97期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第98期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月9日関東財務局長に提出
第98期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月7日関東財務局長に提出
第98期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月30日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月24日の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成24年6月22日に監査報告書を提出した。
2. 会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月30日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月24日の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成24年6月22日に監査報告書を提出した。
2. 会社の平成23年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成23年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。